

第2期鳥羽市まち・ひと・しごと総合創生戦略の進展度評価

【資料2－1】

	委員評価 の平均点 (※1)	評価案 (※2)	評価内容（委員の意見・要望をまとめた内容）	（参考） 内部評価
1. 働く場の創出・人材育成	3.0	B	目標指標の達成度合いや企業・教育機関との連携進展は評価できる一方で、新規就農・就漁、起業・事業承継の実績が低調であることから、評価は「B」とする。 今後は、漁業と観光の連携をさらに促進しつつ、積極的な企業誘致による新たな雇用の場創出、地域資源を活かした新商品開発、アフターフォローの丁寧な実施が求められる。また、高等教育機関との連携強化が必要である。	B
2. 新しいひとの流れ・ひとの交流	2.0	C	移住・定住促進と転出超過数の改善は成果として評価できるが、交流人口の回復遅れから評価は「C」とする。 課題として、外国人観光客への多言語・キャッシュレス対応の遅れ、二地域居住やサテライトオフィス誘致の弱さ、および空き家活用以前の現実的な課題がある。今後は、クルーズ船等に着目した誘客戦略の策定、鳥羽駅周辺エリアの活性化、そして観光と教育の融合による地域ブランドの構築など、観光戦略の抜本的な強化に取り組まれない。	C
3. 誰もが活躍できるまち	2.8	B	市民の就労割合向上やNP0団体数の維持、特に中央公園のリノベーションによる利用者数の増加と市民活動の活性化がみられることから評価は「B」とする。 一方で、市民活動を促すインセンティブ設計が不十分であることや、幅広い企業誘致の必要性が増してることを踏まえて、既存施策の方向性について検討するとともに、仕事と子育て・介護の両立支援の強化、若者・女性の社会参画を促す教育機会の提供について取り組まれない。	B
4. 地域経営の視点に立ち、時代に合ったまちづくり、安心した暮らしの確保	2.1	C	市民アンケートが低調であることや公共施設・空き家対策の進捗の遅れから評価は「C」とする。 市民からは、ゴミ袋・水道料金の高さや娯楽・買物施設の不足が指摘されている。防災面では、住民の意識の低さとICT対応の遅れが課題である。今後は、沿岸部のインフラ整備、帰宅困難者対策の強化、地域資源を活かした健康・観光地づくり、デジタル技術活用を進められたい。	B
5. 連携施策等	2.1	C	伊勢志摩定住自立圏を通じた広域連携は評価できるものの、公共交通の目標未達により評価は「C」とする。 強靱化の観点から、海に面した特性から佐田浜港や駅周辺エリアの災害に強い整備を計画に位置づけることが急務である。また、大学・企業との連携は部分的に留まっており、民間事業者との協働や教育機関との連携による地域課題への学術的アプローチが求められる。	C

※1 提出された委員の評価のうち、進展度のA～Dを数値化（A＝4点、B＝3点、C＝2点、D＝1点）したものを平均した値

※2 A（3.6以上）＞B（2.6以上）＞C（1.8以上）＞D（0.0以上）として機械的に評価案を作成。